



小型ブルーチップオープン

追加型投信／国内／株式

SMALL CAP BLUE CHIP OPEN



LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025
投資信託部門(評価期間: 5年)／株式型 日本 中小型株
最優秀ファンド賞

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号：株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

インフレへの転換を機に、日本株に再注目するタイミング

日本において過去四半世紀にわたり続いてきた

デフレのトレンドが転換し、インフレが構造的に続く局面へ
向かい始めているように見受けられます。

このトレンド転換を機に、デフレ時代に一人負けをしてきた

日本株が復活・再成長に向かう可能性に注目するタイミングだと考えています。

玉石混交の中から、輝く「優良企業」を選別し投資

日本の中小型株市場は数多くの銘柄で構成される、玉石混交の市場です。

小型ブルーチップオープンでは、この中小型株市場の中から、

今後の経済の構造変化の中で高い成長が見込める「成長企業」、

成熟産業から新規成長分野への進出などを機に再びかつての輝きを取り戻す

「勝ち残り企業」に焦点を当て、将来的に大型になるポテンシャルを秘めている、

あるいはニッチな分野で独自の成長を目指せるようなブルーチップ(優良企業)を
選別し投資します。

日本株に再注目する局面において、

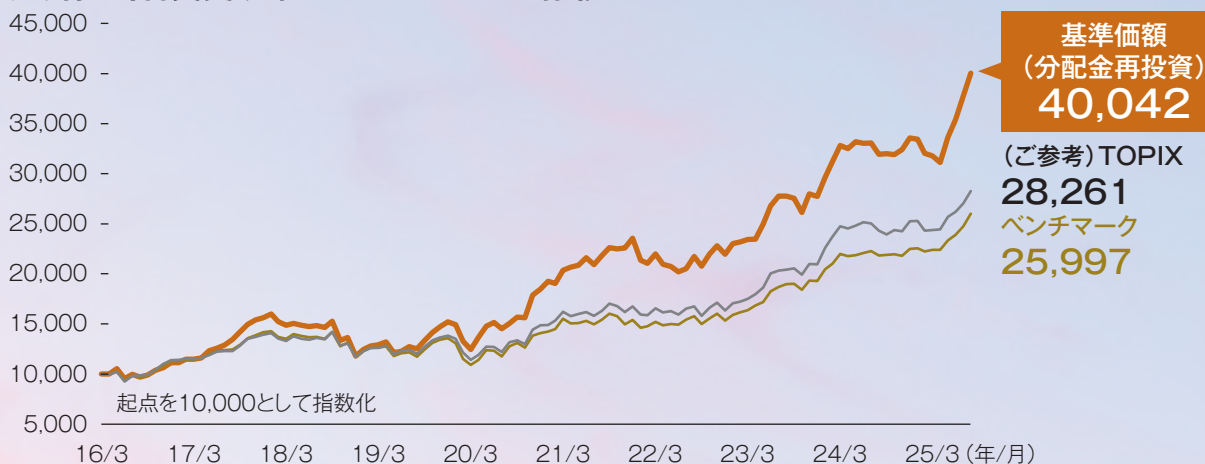
復活・再成長のベースとなりえる「成長企業」、

「勝ち残り企業」への投資を通じて、

この大きなトレンド転換の恩恵にあずかってみてはいかがでしょうか。

優れた運用実績を誇る 小型ブルーチップオープン

運用担当者変更以来のパフォーマンス推移



期間：2016年3月末～2025年8月末、月次

・TOPIXは配当込みペース、ベンチマークについては6ページをご参照ください。

設定来の基準価額(分配金再投資)の推移



期間：1996年7月末(設定日:1996年7月31日)～2025年8月末、月次

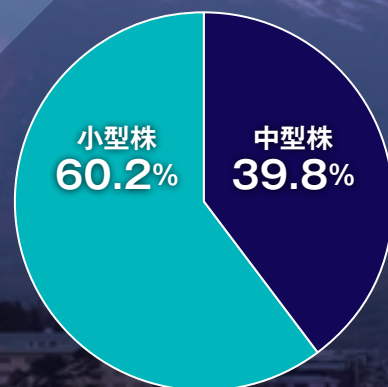
ファンドのポイント

日本の中小型株を投資対象として

銘柄選択においては
成長企業と勝ち残り企業に着目し

中長期に大きな投資成果を
追求します

規模別分類



2025年8月末、マザーファンドの純資産比(株式部分)
ラッセル野村 日本株インデックスの分類による

運用担当者が着目するブルーチップ

変化を軸に、
それによって
生まれる期待に着目

中長期的に市場平均を上回る
成長が期待できる企業

例えば

変化の中で生まれる新たな事業機会から今後の
利益成長が期待できる企業

成長企業

業績低迷でも利益更新などの
回復が期待できる企業

例えば

成熟産業の中でも市場シェアの拡大や新規
分野への進出などで勝ち残る企業

勝ち残り
企業

今後の期待



売上や利益率、キャッシュ創出能力や
経営陣の質等の視点における
業績への期待

指標例

1株当たり
利益



PER



株価

企業の成長性と比べ、
株式が買われすぎていないかなど、
株価水準における期待

指標例

業績と
株価水準への
上昇期待に着目

知っとこ！

収益性、成長性に優れ、財務的基盤も磐石な優良企業を指すブルーチップ。
その由来は、ポーカーで最高額のチップが青色だったから、あるいは牛の品評会で
優良の査定を受けた牛が青い布片を付けられたからなどの説があります。

PER(株価収益率)とは、企業の収益力
に対してどれだけの株価がついているかを
示す指標です。

ファンドの運用コンセプト

当ファンドは投資環境の変化、社会や企業の変化に対し「臨機応変」と「メリハリ」を特徴とした運用を行なっています。

POINT1 臨機応変

事業環境の変化に対応し業界をリード、
または変化に対応できる企業に注目

運用のコンセプト

「臨機応変」と「メリハリ」 変化対応型ファンド

メリハリ POINT2

「ホームラン級」の上昇期待のある銘柄選定と
傾斜をつけたウェイト配分で高いリターンを目指す

野球に
例えると・・・



打率(的中率)



長打力(上昇率)



パフォーマンス

的中率に100%以上はない。
さらに、100%当てるのはほぼ不可能。

大きな株価上昇が期待できる
ホームラン級の銘柄を組み入れる。

だから
こそ

長打力が期待できる銘柄に
メリハリを付ける

※個別銘柄のリスクをある程度限定するために、銘柄間のウェイト差は極端にはつけません。

ような運用ができない場合があります。また将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄のご紹介

古河電気工業

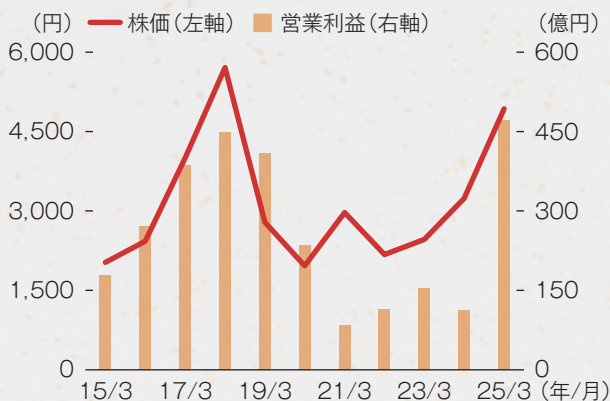
光通信部品、光ケーブル、自動車向けワイヤハーネスなどを製造する電線メーカー

運用者の視点

光関連製品の市場変化と事業ポートフォリオの変化に注目

- ①過去、光ファイバー関連の需要は在庫調整等により低迷していたものの、今後、データセンター関連の配線等や米国での高速インターネット用回線の整備に向けた需要の拡大により、業績が拡大していくことが期待される。
- ②AIデータセンター向けサーマル製品（放熱・冷却製品）の需要も拡大するとみており、今後の利益成長への貢献が期待される。また、事業ポートフォリオ最適化に向けた取り組みも進めており、収益性の改善にも注目。

株価と営業利益の推移



期間：2015年3月末～2025年3月末、年次。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

日本電気硝子

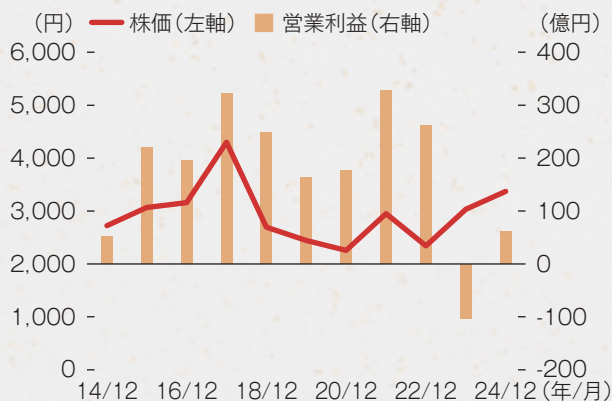
ディスプレイガラスや産業向けガラスファイバなどを製造する特殊ガラスメーカー

運用者の視点

半導体向け特殊ガラスの需要拡大と事業ポートフォリオの変化に注目

- ①ディスプレイ用ガラスは今後大きな需要拡大が見込みにくいため、生産拠点の縮小・撤退によって、コスト削減を進めている。
- ②生成AIのけん引による半導体製造装置の市場拡大が予想されるなか、高付加価値製品である同社の半導体パッケージング用サポートガラスの需要増が期待される。
- ③政策保有株式の縮減などを推進し、それらを原資とした株主還元の充実に注目。

株価と営業利益の推移



期間：2014年12月末～2024年12月末、年次。
2014年12月期は決算期変更のため9ヵ月間。

組入上位銘柄 (2025年8月末現在)

組入れ銘柄数:88

銘柄名	銘柄概要	業種
古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつ数少ないグローバル企業。今後はデータセンター関連の配線や米国的高速インターネット整備等に向けた光関連製品の需要拡大による利益成長に期待。加えて、AIの普及に伴う機能製品の需要拡大にも注目。	非鉄金属
横浜ゴム	国内シェア上位のタイヤ・ゴムメーカー。収益性の高い農業機械・産業車両用タイヤなどを強みとする海外企業を買収し、事業ポートフォリオ改革を進めている点を評価。今後の収益性向上と事業拡大に期待。政策保有株式の一部売却などにも着手しており、今後のさらなる資本効率の改善に注目。	ゴム製品
住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅等の建設や販売等を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善の兆しがみえつつあり、賃料上昇による利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却や同社のガバナンス改善といった変化に伴う株価の割安状態の解消にも期待。	不動産業
日東電工	スマートフォンに使用されるディスプレイやタッチパネル向けの部材で複数の世界トップシェア製品を持つ。粘着技術、塗工技術、高分子機能制御技術、高分子分析・評価技術の4つの基幹技術をベースに、多様なテープやフィルムを生み出し、事業規模を拡大してきた。VR(仮想現実)などの次世代情報端末向けや、車載向け製品の売上拡大に伴う利益成長に期待。	化学
円谷フィールズホールディングス	ウルトラマンシリーズを製作する円谷プロダクションを子会社に持つエンターテインメント企業。ウルトラマンシリーズを主軸として映像作品の制作やキャラクター商品のライセンス展開などを進めており、国内だけでなく海外でも事業拡大を目指す。日本発のコンテンツカンパニーとしての今後の利益成長に注目。	卸売業

業種は東証33業種分類による

「運用者の視点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色／投資リスク

ファンドの特色

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。当面はRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス^{※2}の採用銘柄を主体とします。

・組入銘柄の時価総額や発行済株式数等の異動があった場合も実質的な主要投資対象として保有を続ける場合があります。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、累積浮動株調整時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスが構築されています。対象銘柄は毎年見直されます。

中小型の成長銘柄をバリュエーションを勘案して厳選し、ボトムアップにより銘柄を選択します。
“成長性”は運用担当者独自の尺度ではかり、“バリュエーション”は個別銘柄別に判定します。

- ・中長期的に市場平均を上回る成長が期待できる中小型銘柄に焦点を当て、バリュエーションを勘案して厳選し積極的に投資することで、値上がりを追求します。景気・産業動向などによって一時的に業績が低迷しても、技術力、営業力などによって、回復期にはピーク利益更新などが期待できる中小型銘柄なども、バリュエーションを勘案して積極的に投資します。
- ・経済・景気予測などのマクロ分析よりも、あくまでも個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行ないます。組入銘柄の業種分散は特に行ないません。
- ・“成長性”は売り上げの伸び、利益率(特に営業利益率)の方向性、キャッシュの創出能力や経営陣の質等が主な視点となります。“バリュエーション”は運用担当者が考える成長性に比べて、市場の評価(株価水準)はどうかの判定を行ないます。いかに高成長を期待されている銘柄でも、株価が買われ過ぎと判断した場合には、投資を見送ります。

中長期投資が基本スタンスであり、極端な重点投資は行ないません。成長銘柄の株価の成長をフルに捉えるために、株式の実質組入比率は基本的に高位で臨みます。

- ・短期的な動きには捉われず、中長期に大きな投資成果を追求します。銘柄選択の際の流動性は特別には意識しません。
- ・個別銘柄のリスクをある程度限定するために、銘柄間のウエイト差は極端にはつけません。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)をベンチマークとします。

——— 市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。———

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、中小型株に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。●ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

● 信託期間		無期限(1996年7月31日設定)
● 決算日および 収益分配		年2回の決算時(原則、毎年1月および7月の30日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件3億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<当資料について>

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご留意事項>

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●**お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

<指数の著作権等>

■ Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。■ 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●LSEGリッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating(リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEGリッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

当ファンドに係る費用 (2025年10月現在)

●ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.672%(税抜年1.52%)**の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
・ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.5%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉株式会社りそな銀行 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

